

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62216	物品調達事務	総務部	契約課	シートA	2
62216	入札・契約事務事業	総務部	契約課	シートA	3
62322	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	シートB	4

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6236			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リダー名	副主幹	松本 圭	担当者名	主任	二宮 和基	
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6236			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リダー名	副主幹	松本 圭	担当者名	主任	村上 知久	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62216	物品調達事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約	-		
取り組みの柱	公共工事や業務委託、物品の公正な調達に努めるとともに、公共工事に係る検査及び設計審査体制などの充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、松山市契約規則等					
事業の目的(どのような状態にするか)	・松山市競争入札参加有資格者の審査業務や、物品購入及び修繕での入札・契約等の円滑な執行を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・物品購入及び修繕の契約は、透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> ・物品の購入及び修繕の案件(定期刊行物、10万円未満の図書等を除く) <事業内容> ・入札・契約等に関すること。 ・予算担当課からの物品要求を受け、指名業者の選定、指名通知、入札、落札者の決定、契約締結、結果の公表等に関する入札・契約事務を行う。 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				674		674		674		
決算額(B)(単位:千円)				588		596		674		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			588		596		674		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						需用費:542千円 負担金補助及び交付金:32千円		旅費:46千円 需用費:574千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		86		78		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・物品購入及び修繕の適正な入札・契約 ・競争入札参加者資格審査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な入札・契約等が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	より一層、競争性、透明性及び公平性の向上に努め、適正な入札・契約等を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・物品の購入及び修繕の適正な入札・契約等 ・競争入札参加者資格審査業務	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6454				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リーダー名	主幹	吉野 久行	担当者名	主査	宮岡 健太	主任	松田 浩一
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6454				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リーダー名	主幹	吉野 久行	担当者名	主任	谷本 祐介	主事	松田 浩一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62216	入札・契約事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約	-		
取り組みの柱	公共工事や業務委託、物品の公正な調達に努めるとともに、公共工事に係る検査及び設計審査体制などの充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等					
事業の目的(どのような状態にするか)	・松山市競争入札参加資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務での入札・契約等の円滑な執行を図る。 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整					
背景(どのような経緯で開始したか)	・建設工事及び工事に係る委託の契約は、透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。 ・各課で入札・契約する委託業務の透明性、公平性を確保する必要があったため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	<対象> ・工事請負については、1件の設計金額が130万円を超える案件 ・工事に係る委託業務のすべての案件 ・清掃・警備等の委託業務で、工事に係る委託業務を除く案件 <事業内容> ・入札・契約等に関すること。 建設工事及び工事に係る委託業務では、予算担当課からの入札依頼を受け、指名業者の選定、一般競争入札参加資格要件の作成と決定、指名通知、一般競争入札参加資格の公告、入札、落札者の決定、契約締結、結果の公表に関する入札・契約事務を行う。 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加資格審査申請書の受付、書類審査、格付 ・委託契約事務(工事に係る業務委託を除く)では、契約事務の適正な執行を図るために必要な基準や手引を整備するとともに、発注案件に関する業者選定条件や契約方法等について相談や助言を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		土木管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,863		1,813		1,995	
決算額(B)(単位:千円)				1,521		1,634			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			1,521		1,634		1,995	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				職員手当等:360千円 需用費:670千円 使用料及び賃借料:248千円		職員手当等:370千円 需用費:894千円 使用料及び賃借料:251千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 342		179			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約 ・競争入札参加資格審査 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な入札・契約等が図れた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。	
R4年度の目標	より一層、競争性、透明性及び公平性の向上に努め、適正な入札・契約等を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加資格審査業務 ・市内委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の適正な執行	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6454				
	部長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リダー名	主幹	吉野 久行	担当者名	主査	宮岡 健太	主任	松田 浩一
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6454				
	部長名	横本 勝己	課等長名	野口 信隆	リダー名	主幹	吉野 久行	担当者名	主任	谷本 祐介	主事	松田 浩一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	電子入札制度の実施事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用			主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	手続きの透明性の確保、品質・競争性の向上、コスト縮減、事務の迅速化のため、入札情報サービスの充実と電子調達への拡充を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準						
事業の目的(どのような状態にするか)	本市では、平成16年度から電子入札システムを導入し、入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保している。そうした中で、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県と本市を含む20市町で電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や設計書を全件で電子頒布するなど、入札情報の閲覧での利便性を向上させ、官・民双方の事務の効率化を図っている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保するため、電子入札システムを導入。					
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	<対象> 対象者:電子入札登録参加者 約1,400者 対象範囲:工事及び工事に係る委託での入札を対象 <事業内容> 公共工事の発注(設計金額130万円を超える工事及び工事に係る委託)で、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。 また、入札情報を入札情報システムへ提供し、積極的な情報公開を行う。 さらに、電子入札における契約資料の電子化を図り、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				21,312			33,515		19,783	
決算額(B)(単位:千円)				19,234			30,440			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				8,732		4,296		5,996	
	一般財源				10,502		26,144		13,787	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							委託料:20,713千円 使用料及び賃借料:2,145千円 負担金補助及び交付金:5,657千円		委託料:6,510千円 使用料及び賃借料:4,824千円 負担金補助及び交付金:6,500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,078		3,075	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年間を通したえひめ電子入札共同システムの安定稼働						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し。	
R4年度の目標	本市の入札参加登録業者及び個別工事件等を管理する工事・業者管理システムと、電子入札システムの相互連携によって、正確かつ適正な入札・契約事務を推進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		えひめ電子入札共同システムの安定稼働	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	一般競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	99	99	99	99	達成年度	R4年度		
		%	達成度	—	99	99					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	総合評価競争入札でも、電子入札の利用を検討し、将来的には100%の実施率を目指す。			
	本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。									
	指名競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度		
		%	達成度	—	100	100	100				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	全ての指名競争入札で電子入札を実施する。			
	本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	一般競争入札のうち、総合評価競争入札は、郵便入札でのみ実施しているため、その件数によって各年度の実績値に差異があるが、それ以外の一般競争入札と指名競争入札では、100%の実施率であり、電子入札の利用が推進されている。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											